The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	過疎地域の持続可能性をめざした関係人口創出に関する研究
Author(s)	多田, 正治
Citation	大阪大学, 2023, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/91961
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　多田　正治　）	
論文題名	過疎地域の持続可能性をめざした関係人口創出に関する研究

論文内容の要旨

長らく、大都市にヒトやモノ、カネ、コトが一極集中するのに対して、過疎地域はそれらが削り取られ疲弊していることが指摘されてきた。また実際に疲弊し続けている現状がある。それに対して様々な議論がなされ対策が講じられてきたが、これといった打開策がなく現在に至っている。過疎地域では高齢化と過疎化が進んでおり、それは人口や年齢層の偏りを生じさせるだけでなく地方経済や地方文化の衰退を招き、また生産地の疲弊というかたちで都市に打撃を与えている。各自治体は人口の減少を抑えるべくUターンやIターンといった移住促進に向けての方策を打ち出し、定住人口の増加を試みてきた。それと同時に観光によって交流人口を増やすことも試みられてきた。しかし、日本全体の人口が増加から減少に転じたいま、人口、とくに定住人口を増やすという考えはパイの取り合いに他ならず、日本全体という視点でみれば有効な策とは言えなくなりつつある。

そうした中で「関係人口」という考え方が出てきている。定住者を指す定住人口、観光客を指す交流人口に加えて、地域外から地域に関わりを持つ人たちを示すのが「関係人口」である。

2011年東日本大震災や2020年以降のコロナ禍といった、従来のライフスタイルに疑義を呈する事象が発生し、その影響かたまたま時期を同じくしただけなのか、二拠点居住や多様な働き方やライフスタイルが提唱され始めた昨今、定住人口でも交流人口でもない「関係人口」により、過疎地域を活性化させることができるのではないかという考え方が出てきた。そこで本論文は、関係人口を創出する方策を見出すことを目的とする。

本論文は過疎化、高齢化が進む紀伊半島の中南部に位置する熊野地域を対象とし、調査研究を行っている。

本論文は以下の4章から構成されている。

1章は「序論」として、過疎化、高齢化、人口減少というここ数十年の流れを再確認し、さらに既出の関係人口に関する書籍や論考を俯瞰した。また対象地域である熊野地域についての概要を述べた。

2章「神社・寺院の維持管理と行事運営の実態」では、地域住民による各地域にある神社、寺院の維持管理や行事運営の実態を調査し、地域住民の習慣となっている構造や、また高齢化、人不足に対して講じられている省力化の類型を把握した。その結果、地域住民はそれぞれ地勢的な条件、人的なつながりに応じた、神社、寺院、小祠との複数の関わりを持ち、それが時として負担となるが、単純にそれらを廃止したり整理したりするのではなく、運営を維持するための手法を模索していることが明らかとなった。これらの神社・寺院の維持管理と行事運営の実態は、持続可能な集落を実現するための一助となるのと同時に、関係人口が地域に関わる土台となる部分ともいえる。

3章「関係人口創出のイベントの実践」では著者が、実際に熊野地域で行った活動について、関係人口に着目して論じた。具体的には「九重の竹テント」「赤倉のピザ窯」の2プロジェクトについてであり、その結果、専門知識を持つ著者と学生がプロジェクトによって地域に対して関係人口として関わりを持つことが示された。またプロジェクトが完了すると同時に関係が薄れるという課題点も見出された。このことにより地域に継続的に関わるための仕組みづくりをプロジェクトに盛り込んでおくことが望ましいことが明らかとなった。

2章、3章を過疎地域の実態解明と関係人口を増やす実践とみなしたうえで、4章「結論」でそれらのまとめ、および提言と今後の課題を述べた。具体的には、過疎地域に関わる者が関係人口となる3つのきっかけがあること、また関係人口は継続的に過疎地域に関わる者と学生のように在学期間中の一時的に関わる者との段階的な構造となっていることが明らかとなった。さらに提言として、2章で明らかになった地域の現況を補助する関係人口のあり方、3章のような新たな取り組みとして関わる関係人口のあり方、そしてそのハイブリッドなあり方があることを述べた。以上、1年また1年と年を重ねるごとに、人口が減り続ける過疎地域においては古くから続く祭りや風習も少しずつ、しかし着実に姿を消しており、文化を維持継承するという立場からは予断を許さない状況である。そのような状況の打開のためにも、地域と祭りやイベントの関係、そこに関わる人々の営みを知り、実践を重ねることで、関係人口創出のためのヒントを示した。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　多田正治　）		
論文審査担当者	（職）	氏　名
	主査　教授	横田　隆司
	副査　教授	木多　道宏
	副査　教授	阿部　浩和
	副査　准教授	伊丹　絵美子

論文審査の結果の要旨

長らく、大都市にヒトやモノ、カネ、コトが一極集中するのに対して、過疎地域はそれらが削り取られ疲弊していることが指摘されてきた。また実際に疲弊し続けている現状がある。それに対して様々な議論がなされ対策が講じられてきたが、これといった打開策がなく現在に至っている。過疎地域では高齢化と過疎化が進んでおり、それは人口や年齢層の偏りを生じさせるだけでなく地方経済や地方文化の衰退を招き、また生産地の疲弊というかたちで都市に打撃を与えている。各自治体は人口の減少を抑えるべく U ターンや I ターンといった移住促進に向けての方策を打ち出し、定住人口の増加を試みてきた。それと同時に観光によって交流人口を増やすことも試みられてきた。しかし、日本全体の人口が増加から減少に転じたいま、人口、とくに定住人口を増やすという考えはパイの取り合いに他ならず、日本全体という視点でみれば有効な策とは言えなくなりつつある。

そうした中で「関係人口」という考え方が出てきている。定住者を指す定住人口、観光客を指す交流人口に加えて、地域外から地域に関わりを持つ人たちを示すのが「関係人口」である。

2011 年東日本大震災や 2020 年以降のコロナ禍といった、従来のライフスタイルに疑義を呈する事象が発生し、その影響かたまたま時期を同じくしただけなのか、二拠点居住や多様な働き方やライフスタイルが提唱され始めた昨今、定住人口でも交流人口でもない「関係人口」により、過疎地域を活性化させることができるのではないかという考え方が出てきた。そこで本論文は、関係人口を創出する方策を見出すことを目的とする。

本論文では過疎化、高齢化が進む紀伊半島の中南部に位置する熊野地域を対象とし、調査研究を行っている。

本論文は以下の 4 章から構成されている。

1 章は「序論」として、過疎化、高齢化、人口減少というここ数十年の流れを再確認し、さらに既出の関係人口に関する書籍や論考を俯瞰している。また対象地域である熊野地域についての概要を述べている。

2 章「神社・寺院の維持管理と行事運営の実態」では、地域住民による各地域にある神社、寺院の維持管理や行事運営の実態を調査し、地域住民の習慣となっている構造や、また高齢化、人不足に対して講じられている省力化の類型を把握している。その結果、地域住民はそれぞれ地勢的な条件、人的なつながりに応じた、神社、寺院、小祠との複数の関わりを持ち、それが時として負担となるが、単純にそれらを廃止したり整理したりするのではなく、運営を維持するための手法を模索していることが明らかになっている。これらの神社・寺院の維持管理と行事運営の実態は、持続可能な集落を実現するための一助となるのと同時に、関係人口が地域に関わる土台となる部分ともいえる。

3 章「関係人口創出のイベントの実践」では著者が、実際に熊野地域で行った活動について、関係人口に着目して論じた。具体的には「九重の竹テント」「赤倉のピザ窯」の 2 プロジェクトについてであり、その結果、専門知識を持つ著者と学生がプロジェクトによって地域に対して関係人口として関わりを持つことが示されている。またプロジェクトが完了すると同時に関係が薄れるという課題点も見出された。このことにより地域に継続的に関わるための仕組み

づくりをプロジェクトに盛り込んでおくことが望ましいことが明らかになっている。

2 章、3 章を過疎地域の実態解明と関係人口を増やす実践とみなしたうえで、4 章「結論」でそれらのまとめ、および提言と今後の課題を述べている。具体的には、過疎地域に関わる者が関係人口となる 3 つのきっかけがあること、また関係人口は継続的に過疎地域に関わる者と学生のように在学期間中の一時的に関わる者との段階的な構造となっていることが明らかになっている。さらに提言として、2 章で明らかになった地域の現況を補助する関係人口のあり方、3 章のような新たな取り組みとして関わる関係人口のあり方、そしてそのハイブリッドなあり方があることを述べている。以上、1 年また 1 年と年を重ねるごとに、人口が減り続ける過疎地域においては古くから続く祭りや風習も少しずつ、しかし着実に姿を消しており、文化を維持継承するという立場からは予断を許さない状況である。そのような状況の打開のためにも、地域と祭りやイベントの関係、そこに関わる人々の営みを知り、実践を重ねることで、関係人口創出のためのヒントを示している。

公聴会では、2 章での緻密な現地調査と 3 章での建築家としての実践的な取り組みが評価され、関係人口の創出に関する議論が活発に行われた。

以上のように、本論文は過疎地域の持続可能性を高める手段として「関係人口」に着目し、申請者による現地での関係人口創出にかかる実践的な活動を通じた調査研究をとりまとめた上で、関係人口を増やすための有効な提言を行っており、建築・都市計画とくに過疎地域の活性化に寄与するところ大である。

よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。